

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名： 久御山町

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連 携推進事業	防災	防災・避難体制強化事業	【事業の目的】 災害を防ぎ、発生時にも被害を最小限に抑制する減災の仕組み作りを推進し、災害発生時に迅速かつ適切な対応が図れるよう、地域防災力の向上など、万に備えた初動体制等の充実や避難行動要支援者などの災害弱者も含めた防災・避難体制の構築を図る。また、地域の防災リーダーの育成と地域ぐるみによる防災力向上を推進する。さらに、非常時通信手段としてI P無線機を新たに導入するとともに、屋外拡声子局のバッテリー交換を実施する。 【事業の内容】 ・自主防災組織活動を支援。（自主防災リーダー研修会、避難所マニュアル講演会・訓練、防災士資格助成補助金等） ・要配慮者対応に係る防災用資機材等（避難所用簡易ベッド、簡易トイレ等）を整備。 ・近年多発する災害に対して、災害発生時の通信体制を強化。（防災無線機能拡充・I P無線機導入） ・子育て世代のための防災をテーマにシンポジウムを開催。 ・子ども地域防災力向上のため、消防マイスター子ども用防火衣を整備。	10,440	5,200	・自主防災リーダー研修会 参加者36人 ・防災士資格取得 合格者20人 ・避難所用資機材の整備 投光器3台、折りたたみ式ベッド75台、授乳服セット10セット、段ボールベッド30台 ・I P無線機導入 9台 ・地域で子育て・防災シンポジウム参加者約130人 ・消防マイスター子ども用防火衣の整備 5着	子育て世代への防災シンポジウムの実施や消防マイスター用防火衣を整備することで、地域の防災リーダーの育成と地域ぐるみによる防災力の向上を図ることができた。 また、防災行政無線の環境整備や非常時通信手段としてIP無線機を新たに導入し、災害発生時の通信体制強化を進めるとともに、要配慮者に対する避難支援体制の充実を図るため、避難所用簡易ベッドなど整備することができた。 <成果指標> ・避難行動タイムライン作成自治会数（R1～6） 目標：5自治会→実績：1自治会 ・自主防災リーダー研修会参加者数（R1～6） 目標：240人→実績：197人 ・要配慮者対応に係る防災用資機材等整備計画 簡易トイレ（R4～6）6台/6台 簡易ベッド（R2～8）375台/450台
2	地域づくり連 携推進事業	地域・産 業創造	未来を拓く『ものづくりの苗処』事業	【事業の目的】 商・工・農を対象に、令和元年度に策定した久御山町第2期産業振興計画に基づき、「ものづくりの苗処」事業として、ブランドの知名度向上や各事業者の強みを活かしたPRの強化、販路拡大・取引先拡大の促進、新事業創出や企業間連携の支援に繋がる施策を実施する。 【事業の内容】 ・「夢酒くみやま」のPR効果及び贈答用としての需要を喚起するため、化粧箱を作成。 ・町特産農産物のブランド化や販路拡大を図るため、「くみやま夢タワー137」ロゴマークを利用した袋詰めフィルム等の作成費用等を補助。 ・ものづくりのまち久御山の産業振興を図るため、町内事業者が自ら開発、制作した製品の展示会等への出展に対し補助。 ・自社PR力を強化し、人材確保に資する内容を対象として、新たに開発するホームページのコンテンツ制作費用等を補助。 ・さらなる町の知名度アップ等を目指すため、クロスピアくみやまに整備したふるさと納税コーナーの充実を図る。	9,131	4,500	・「夢酒くみやま」化粧箱作成 200個 ・夢タワーロゴ活用補助 7件 ・展示会等出展支援助成 7社 ・ホームページリニューアル補助 15件	本町の魅力や地域特性の情報発信の強化など、久御山町第2期産業振興計画アクションプランに掲げる「つながる・つながる・そだてるものづくりの苗処 久御山」の実現に向け、取組を進めることができた。 <成果指標> ・展示会等出展支援 目標6社→実績7社 ・製造に係る資材等の町内調達率 R元：15.3%→R6目標：18%

3	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	寄り添い型子育て支援強化事業	【事業の目的】 子どもの発達支援において、妊娠期から幼児期まで、切れ目のない寄り添い型の支援を行い、発達障害等の早期発見に繋げるなど、子育て支援施策と相談支援を一体的に推進し、子どもを安心して育てられる環境づくりを進める。 加えて、地域ぐるみで子育て家庭を支え、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを推進するため、「地域で子育てを推進する絆」を再構築する事業を重点施策として取り組み、地域と町による寄り添い型支援をより一層推進する。 【事業の内容】 ・子どもの障害の早期発見及び健全な成長発達を図るとともに、保護者が就学以降の子育てに見通しが持てるよう支援するため、保健師と発達相談員による乳幼児期の発達相談対応から療育教室への通室案内まで、寄り添い型の支援を実施。 ・妊娠8か月の妊婦に対し、町からの子育て支援情報等とあわせ、カタログから選んだ育児用品を配布。（もうすぐママグッズ配布事業） ・保護者の負担軽減を図るため、町立こども園で収集した使用済みおむつ等の処理施設への運搬等を業者へ委託。（使用済み紙おむつ等収集事業）	1,779	700	・療育教室通室児童数 45人 ・もうすぐママグッズ配布 延べ46件 地域と町が連携して、寄り添い型の子育て支援に取り組むことで、子ども達とその家庭を地域ぐるみで支え、安心して子どもを産み育てることができるようまちづくりを推進した。 <成果指標> ・療育教室通室児童数 目標：50人→実績：45人 ・妊産婦健診回数／人 16回〔産前14回＋産後2回〕 ・産前・産後訪問支援員派遣回数 目標：200回→実績：99回 ・子ども家庭総合支援拠点での面談件数 目標：200回→実績：153回
4	地域づくり連携推進事業	環境先進地	「環境都市くみやま」推進事業	【事業の目的】 本町は令和5年度に「環境基本条例」を制定するとともに、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進を図る環境政策マスタープランとして「環境基本計画」を策定した。住民・事業者・関係団体等とともに脱炭素に取り組むことで、経済的な収益を生む脱炭素活動の展開や持続可能な地域循環共生型のくらしの確立など、各主体が一体となって「環境都市くみやま」を創り上げるため、環境への配慮、環境負荷の軽減等環境との共生による地域振興策を展開する。 【事業の内容】 ・環境省が推奨する「環境に良い行動をして貯める全国共通の環境ポイント」として、環境エコアクション（エコ活動）ポイントを導入。 ・事業者及び個人向けに脱炭素に資する取り組みに対し、経費の一部を補助。 ・公用車の災害対応型電気自動車の車体にラッピングを行い、環境に配慮した電気自動車の推進をPR。 ・環境にやさしい農業を推進するため、環境にやさしい農業資材の導入に係る経費を補助。 ・環境に配慮した農業生産の普及・定着を図るため、特別栽培米の生産に対し補助。 ・農業の省力化及び環境負荷の低減を図るため、スマート農業導入に係る経費を補助。 ・農業用廃棄ビニールの野焼き等の防止により、環境にやさしい農業を推進するため、農業者が処理業者と契約の上処理する費用を補助。	2,615	1,000	・エコアクションポイント制度 登録者数99人 ・高効率機器導入促進事業費補助 1件 ・住宅用断熱改修等促進事業費補助 9件 ・電気自動車ラッピング 3台 ・環境保全型農業推進補助 7件 ・特別栽培米奨励補助 183袋 ・スマート農業導入補助 0件 ・農業用廃棄ビニール等適正処理推進事業補助 6件 事業の実施により、久御山クールドミノ戦略（久御山町地球温暖化対策実行計画）に掲げる温室効果ガスの排出削減に寄与した。また、久御山町環境基本計画を通じて、町民及び町内事業者を巻き込み、町全体として環境施策を推進した。 <成果指標> 公共施設の温室効果ガス排出削減（H25排出量比較） ・中期目標（R8）38.6%以上削減 H25 2,714t-CO₂ → R8 1,667t-CO₂ ・長期目標（R12）50.5%以上削減 H25 2,714t-CO₂ → R8 1,345t-CO₂ 〔R6実績 2,213t-CO₂〕

5	地域づくり連携推進事業	京都産業	がんばる農家応援事業	【事業の目的】 都市近郊農業の優位性と交通の利便性を生かした、次代に継続・発展する農業体制づくりを推進するため、中核的担い手である認定農業者や農業団体を軸とした支援を行う。また、コロナ禍を経て、需給バランスの急激な変動など、先行きの不透明感が増している今、持続可能な農業経営を推進に向けて支援を行う。 【事業の内容】 ・中核的担い手や中核的担い手ではない一般農業者が行う、生産規模や販路の拡大、法人化等のソフト事業の取組を応援するとともに、生産の効率化に向けた機械等導入のハード事業の取組に対して補助。（中核的担い手・一般農業者応援事業） ・農業者の自主的な研修や販路の拡大等の支援などについて、農産物出荷組合等のグループ（団体）が行う事業に対して補助。（団体応援事業） ・GAP認証審査費用を補助。（GAP認証補助事業） ・畑地灌漑施設（ポンプ更新）等の農業振興事業に対して補助。（農業振興施策対策事業） ・生産性の高い農業を支援するため、田で野菜等を作付けし販売した農家に対して補助。（産地確立対策事業） ・農産物の盗難を防ぐ防犯の観点から、農地における防犯カメラの設置を進めるため、カメラを設置する農家組合等に対して補助。（農産物等防犯対策事業） ・労災保険の特別加入者（特定農作業従事者・中小事業主等）に対して保険料の一部を助成。（農業者労災保険特別加入促進事業） ・収入保険の加入を促進するため、保険料を補助。（農業者収入保険加入促進事業） ・農業資材の適切な廃棄を推進するため、JAが実施している廃棄ビニール回収処分事業に対して補助。（環境にやさしい農業推進事業） ・水稻生産で機械化が図れない零細農家の農作業を請け負う水稻受託組織生産組合に対して補助。（水稻農作業受託組織等補助事業） ・農業者の経営力向上や農家間の相互交流を目的に、外部有識者等を交え、研修会を開催。（農業経営者研修事業）	10,350	4,000	・中核的担い手・一般農業者応援事業 7件 ・団体応援事業 1件 ・GAP認証補助事業 0件 ・農業振興施策対策事業 5件 ・産地確立対策事業 麦44,459㎡、野菜等796,639㎡、加工米21,631㎡・380袋、スクミリンゴガイ被害抑制595個 ・農産物等防犯対策事業 9件・18台 ・農業者労災保険特別加入促進事業 1件 ・農業者収入保険加入促進事業 0件 ・環境にやさしい農業推進事業 JA処理数量42,950kg ・水稻農作業受託組織等補助事業 2団体 ・農業経営者研修事業 参加者73人	第2期久御山町総合戦略に掲げる「次代に継承する元気な農業の振興」実現に向け、農業基盤・運営組織の強化、久御山産農産物ブランド化を推進した。 また、需給バランスの急激な変動や異常気象など、農業経営の先行きの不透明感が増している状況において、田への加工米（酒米）・野菜の作付けに対する補助制度や町内で九条ネギの盗難が相次いだことを契機に、防犯カメラの設置に対する補助制度を創設するなど、農業を取り巻く状況に応じた柔軟な支援策を実施した。 <成果指標> 〔中核的担い手件数〕 ・第5次総合計画目標 現状（H26）50件 中間年度（R2）65件 目標年度（R7）70件 ・第2期久御山町総合戦略 R元：78件 R6目標：80件 ※R6実績：79件（前年度±0）
6	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	小・中学生学力アップ事業（「ゆめ☆スタ」講座等）	【事業の目的】 「質の高い学力」の育成をめざし、基礎基本の定着のひとつとして個に応じた指導の充実を図るため、学力の充実・向上に向けての取組を推進する。中学生の学力アップ「ゆめ☆スタ」講座については、開催箇所を2か所とし、中学入学前の小6生も参加可能とするなど、生徒と保護者のニーズに合わせて実施し、参加率向上を図る。 【事業の内容】 ・小・中学生少人数指導 ・町内のものづくり企業と連携し、企業の社員が講師として体験型授業を実施。（小学生ふしぎのはじまり体験事業） ・小学生学力診断テスト実施 ・中学生学力アップ（「ゆめ☆スタ」講座） ・中学生土曜塾プラス ・中学生英語検定補助	23,643	9,728	・小学生ふしぎのはじまり体験事業 3小学校 ・小学生学力診断テストの実施 3小学校（1・2年生：国語・算数、3・4年生：国語・算数・理科、5・6年生（国語・算数・理科・英語） ・中学生学力アップ事業（「ゆめ☆スタ」講座）全20回・受講生徒延べ111人 ・中学生土曜塾プラス 7回・受講生徒延べ70人 ・中学生英語検定補助 延べ340人	「ゆめ☆スタ」講座は生徒と保護者のニーズに合わせ、生徒が通いやすいよう2箇所で開催するとともに、長期休業中に加えて期末考査の時期にも実施し、土曜塾プラスは支援が必要な生徒の参加を積極的に促すなど、参加率向上に向け、実施手法を工夫して取組を進めた。 <成果指標> ・ゆめ☆スタ 目標：20回実施・延べ200人 実績：20回実施・延べ111人 ・土曜塾プラス 目標：7回実施・延べ200人 実績：7回実施・延べ70人 ・英語検定補助 目標：延べ350人 実績：延べ340人

7	地域づくり連携推進事業	文化の力	くみやま歴史文化継承事業	【事業の目的】 本年は町制施行70周年の節目の年であるため、住民のまちへの想いと絆が響き合うよう、70周年記念事業を開催する。また、町制70周年を迎えるにあたり、久御山町を幅広くPRするとともに、町民が憩い、まちを想い、絆をつくるための記念特別事業を実施する。 【事業の内容】 ・70周年記念式典の開催 ・70周年記念特別事業「KUMIYAMAわくわくフェスタ」の開催	4,114	1,000	・70周年記念式典 参加者数220人 ・70周年記念特別事業「KUMIYAMAわくわくフェスタ」 参加者数4,500人	70年となる町の歴史を振り返り、まちづくりに貢献された先人に感謝の意を表するとともに、歴史創作講談を制作し披露することにより、住民が町の歴史に親しみをもって触れる機会をつくり、歴史文化継承の意識醸成を図ることができた。また、町内の様々な関係団体が幅広く連携・協力し、70周年記念特別事業「KUMIYAMAわくわくフェスタ」を開催することで、次代のまちづくりに向けた連携協力体制の基盤づくりに繋がった。 <成果指標> ・式典参加人数 目標：220人→実績：220人 ・特別事業来場者数 目標：3,500人→実績：4,500人
---	-------------	------	--------------	--	-------	-------	--	--